

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が根強いなか内外需の急回復は見込み難く、企業マインド及び消費マインドの停滞が長期化する恐れがあることから、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、経済活動の再開を受けて底を打つ動きとなっているものの、新型コロナウイルスの感染が再拡大するなかで回復には時間を要するとの見方が多く、弱含みの動きを予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、国内外投資家の押し目買い需要を背景に上昇余地は限定的となる一方で、金利低下する場面では利益確定の売りも出やすく、引き続きゼロ%をやや上回る水準でもみ合う展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係悪化への警戒から一時的なボラティリティの上昇が考えられるものの、各国が政策面で景気を支援しており、ハイテク株中心に資金流入が見込まれることから底堅い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米経済指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などが相場の下支えになると思われるものの、米国金利の先高期待が高まりにくいなかで持続的なドル買いは想定し難く、ドルの上値は重く推移すると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.000%	0.025%	0.010%	▲0.100~0.100% (▲0.050~0.050%)
日経平均	21,877	22,288	21,710	21,000~24,000円 (22,000~24,000円)
ドル/円相場	107.83	107.93	105.83	103.00~108.00円 (104.00~107.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月17日に公表した2020年4-6月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比▲7.8%（年率換算▲27.8%）と3期連続でマイナス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が▲4.8ポイント、海外需要が▲3.0ポイントと内外需ともマイナスとなった。また、主な需要項目をみると、個人消費が前期比▲8.2%、住宅投資が同▲0.2%、民間企業設備投資が同▲1.5%、公共投資が同+1.2%、輸入が同▲0.5%、輸出が▲18.5%となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や休業要請などを背景に、戦後最悪の落ち込み幅となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱含みの動きで推移すると見込まれる。

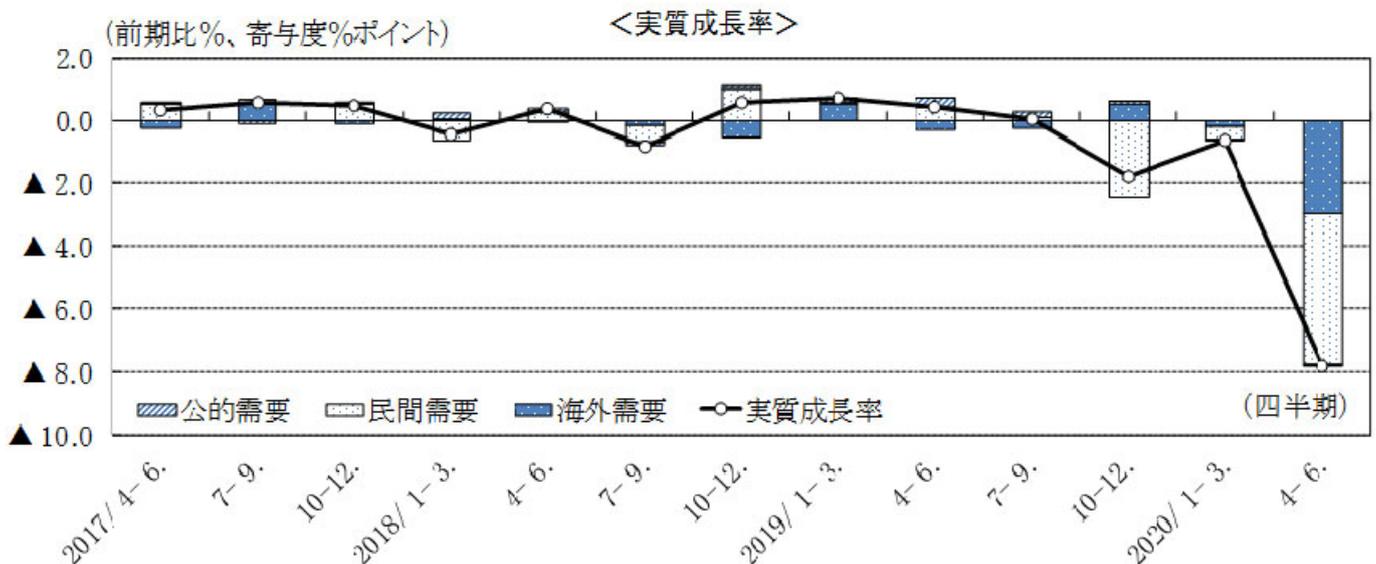
生産面では、6月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比+1.9%の80.2と5ヵ月ぶりの上昇となった。また、製造工業生産予測調査では、7月は同+11.3%、8月は同+3.4%と上昇する見通しとなっており、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から先行き不透明感は根強いものの、世界的な経済活動再開に伴う需要回復を背景に、次第に底入れの動きとなる見通しである。

需要面では、6月の新設住宅着工戸数は、前年比▲12.8%と12ヵ月連続で減少したほか、6月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲7.6%と2ヵ月ぶりに減少した。先行きについては、感染再拡大への懸念が根強いものの、政府による経済支援策が一定の景気下支えになることが想定され、次第に底入れの動きが見込まれる。

総じて、国内経済は経済活動が再開するなか、政府による経済支援策などが景気の下支えとなるものの、依然として新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が根強いなか内外需の急回復は見込み難く、企業マインド及び消費マインドの停滞が長期化する恐れがあることから、弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、7月14、15日に金融政策決定会合に実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、展望レポートでは、景気の現状について「極めて厳しい状態にある」との認識を維持した。次回は9月16、17日に開催。



(資料)内閣府「国民経済計算」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は、前月比+1.6ポイントの54.2と3ヵ月連続で上昇し、非製造業景況指数についても前月比+1.0ポイントの58.1と3ヵ月連続で上昇した。経済活動が再開されるなかで製造業、非製造業ともに景況感は改善傾向にある。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は前月比+176万人と前月から増加幅は縮小したものの、3ヵ月連続で100万人を上回った。また、失業率については前月比▲0.9%の10.2%と低下したほか、平均時給については前年比+4.8%となり雇用環境の回復が示される結果となった。

生産については、7月の鉱工業生産は前月比+3.0%と3ヵ月連続で増加した。自動車・同部品の生産の増加が全体の押し上げ要因となった。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比+1.2%と3ヵ月連続で増加した。電子機器・家電などは前月に引き続き大幅増を維持したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて全般的に伸び率は鈍化する結果となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、経済活動の再開を受けて底を打つ動きとなっているものの、新型コロナウイルスの感染が再拡大するなかで回復には時間を要するとの見方が多く、弱含みの動きを予想する。

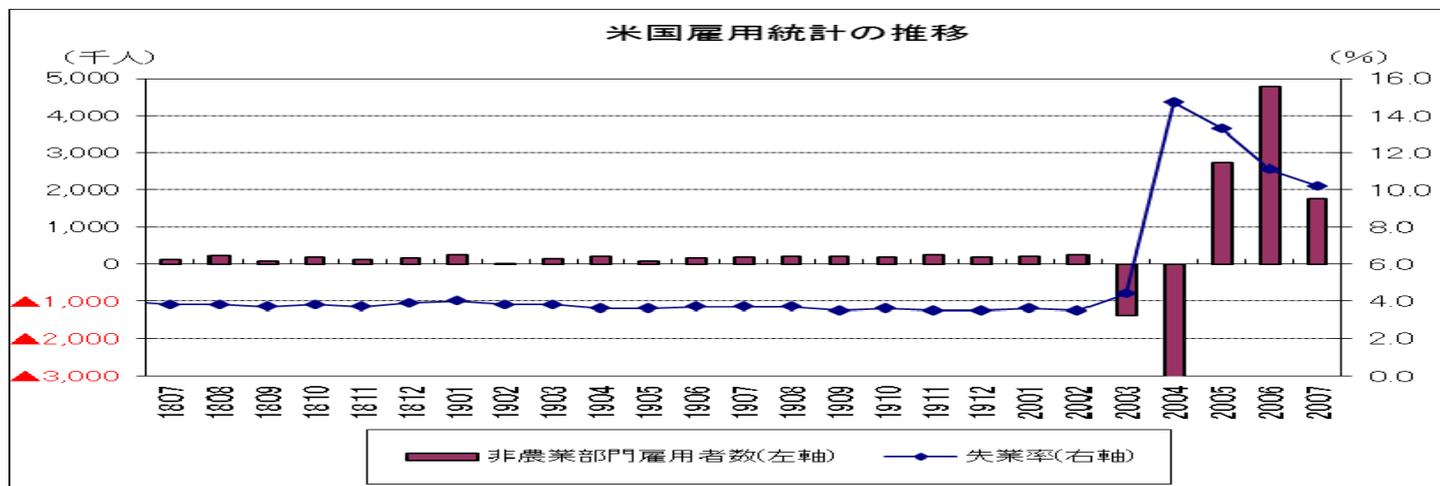
生産面については、足許では鉱工業生産が改善基調にあり、最悪期は脱したとの見方が多い。しかしながら、設備稼働率は70.6%と戻りが鈍いほか、製造業関連指標についても強弱まちまちな結果がみられていることから改善のペースは緩やかなものになると思われる。

需要面については、雇用環境の改善や米国株式相場の堅調推移を受けた資産効果などが一定の消費の下支えになると思われる。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて一部地域では飲食店などの営業を停止する動きもみられており、先行きについては下振れリスクが高まっている。

以上の通り、米国経済は徐々に改善に向かっているものの、経済活動の本格的な再開には至っていない。こうしたなかで、新型コロナウイルスの感染再拡大がみられていることや米中対立への懸念が根強いなかで先行きには慎重な見方が多く、弱含みの動きで推移すると予想する。

米国金融政策

FRBは7月28、29日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。次回FOMCは9月15、16日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.053～▲0.016%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。8月上旬は、税揚げによる日銀当座預金の減少により、レートは▲0.02%台から徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.01%台半ばまで上昇する動きとなった。その後は年金の入金があったことで資金需要が一服したことから金利水準を引き下げ、足許では▲0.04%前後で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.04～▲0.02%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、9月は普通交付税交付金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.005%程度での推移が続くものと予想する。

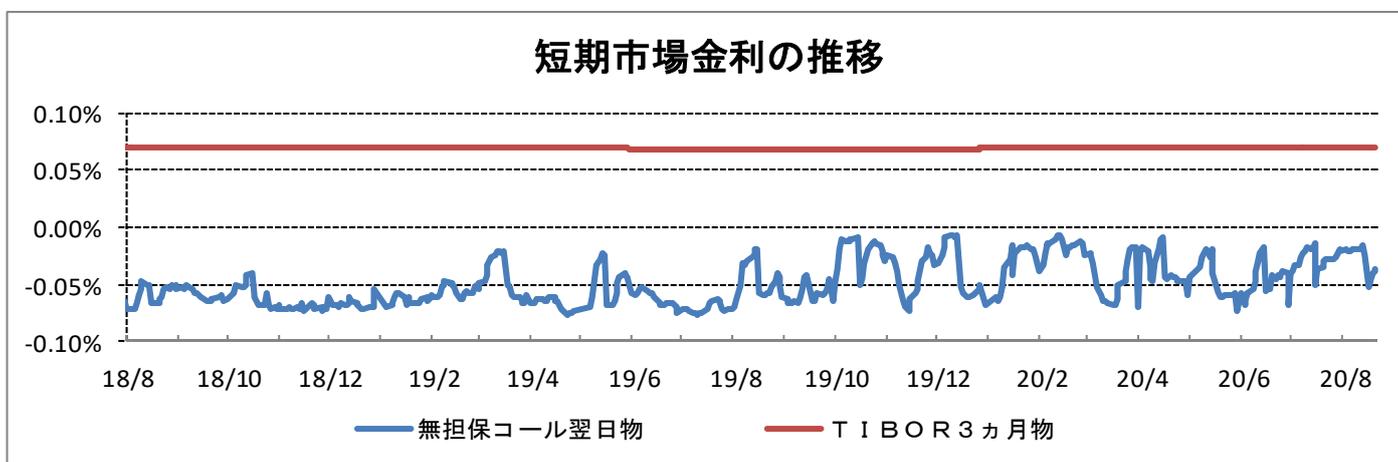
インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は7月の金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念を背景に、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.080%～	▲0.005%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.020%～	0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、国内外で新型コロナウイルスの新規感染者の増加ペースが高止まりするなか、7月末のFOMCなどを背景に米国金利が低下したことを受けて、一時ゼロ%まで低下した。しかし、ゼロ%付近では戻り売りが多くみられたことから金利は反転上昇し、さらに米国長期金利が国債や社債の発行増額を背景に上昇すると、国内長期金利も0.045%まで上昇した。足許では、8月下旬から9月上旬にかけて国債入札が短期間で集中して行われるため需給への警戒感が高まっているものの、金利上昇時の押し目買い意欲は引き続き強く、国内長期金利はゼロ%をやや上回る水準でもみ合いの推移となっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、7月14、15日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、資産買入れ方針についても現行の政策を維持することを決定した。同日発表された展望レポートでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動への影響は長引くとの見通しが示され、物価についても当面低水準が継続する見通しが示された。次回の金融政策決定会合は、9月21、22日。

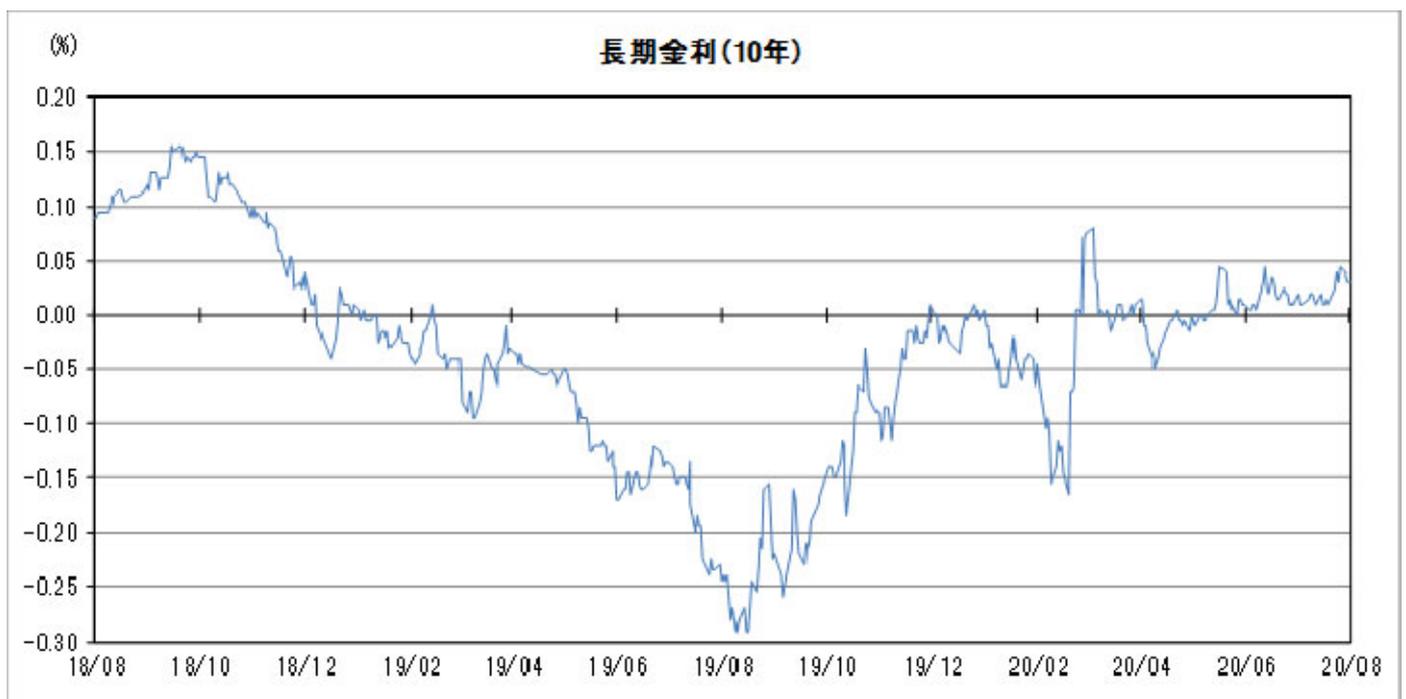
国内長期金利は、需給への懸念が高まりやすい超長期債主導で金利上昇する場面が想定されるものの、世界的な金融緩和政策を受けて海外金利の上昇余地も乏しいなか、余剰資金を抱えた国内外投資家の押し目買い需要は強まりやすく、上昇余地は限定的と予想する。一方で金利低下する場面では、日銀による追加の緩和手段が乏しいことから利益確定の売りも出やすく、引き続きゼロ%をやや上回る水準でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.80円	0.018%	3.63
共同発行公募地方債	0.125%	100.00円	0.125%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

7月下旬は国内企業の決算発表で低調な業績が確認されたことや、米中関係においては両国が互いに総領事館を閉鎖し対立の激化が警戒されたことに加えて、東京都で新型コロナウイルスの新規感染者が最多となるなど売り材料が重なったことで、21,700円台まで下落する展開となった。

その後は、米国の追加経済対策への期待や米国ハイテク銘柄の上昇に伴い国内株式市場にも資金が流入し、新型コロナウイルスに対するワクチン開発期待も高まったことで8月13日には節目の23,000円を上抜ける展開となった。

足許では、米国が中国のファーウェイに対する事実上の禁輸措置の強化を打ち出したことやティックトックのアプリの使用禁止による米中関係の悪化懸念や、短期的な過熱感が意識されたことで上値が抑えられ23,000円近辺での推移となっている。

(2) 中期的見通し

世界的な新型コロナウイルス感染再拡大に伴う景気悪化への警戒感が続いていることや、中国のハイテク企業に対して米国が規制を設けるなど米中関係の悪化懸念も高まっていることに加えて、米国の追加経済対策では共和党と民主党で隔たりが大きく合意への不透明感も強いことから、一時的なボラティリティの上昇が考えられる。

また、11月初旬には米国で大統領選挙が予定されており、民主党候補のバイデン氏の富裕層向けの増税や法人増税などは株式市場の上値を抑える要因となることが予想される。

一方で、FRBが当面現状の政策維持を見込んでいることなど、各国政府・中央銀行が政策面で景気を支援する姿勢は変わっておらず、新型コロナウイルス感染による影響を受けにくいハイテク銘柄中心に資金流入が見込まれることから底堅い展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 21,000～24,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、一時107円台を回復し底堅い展開となった。7月下旬には過去最大の落ち込みとなる米国第2四半期GDPの結果などを受けて104円台に下落したものの、押し目では実需などのドル買いが相場を支え下げ渋る格好となった。その後、8月上旬から中旬にかけては米国ISM製造業景況指数や雇用統計などの予想を上回る経済指標の結果や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを背景に107円台前半まで反発した。その後は、戻り売りに押される場面がみられたものの、米中対立激化懸念の緩和などを背景に下値は堅く、足許では106円台で推移している。

ユーロ／円相場は、一時年初来高値となる126円台後半まで上昇する展開となった。EU復興基金の設立合意を受けて底堅い地合いが継続するなかで、8月上旬には新型コロナウイルスのワクチン開発への期待を背景にリスク選好の動きが強まり125円台へと上昇する展開となった。その後も、欧州景況感の改善などを受けて一段とユーロ買いが強まる格好となり一時126円75銭まで上昇した。足許では、急速に上昇した反動から利益確定売りに押される場面がみられたものの、下値は堅く126円付近で底堅く推移している。

(2) 中期的見通し

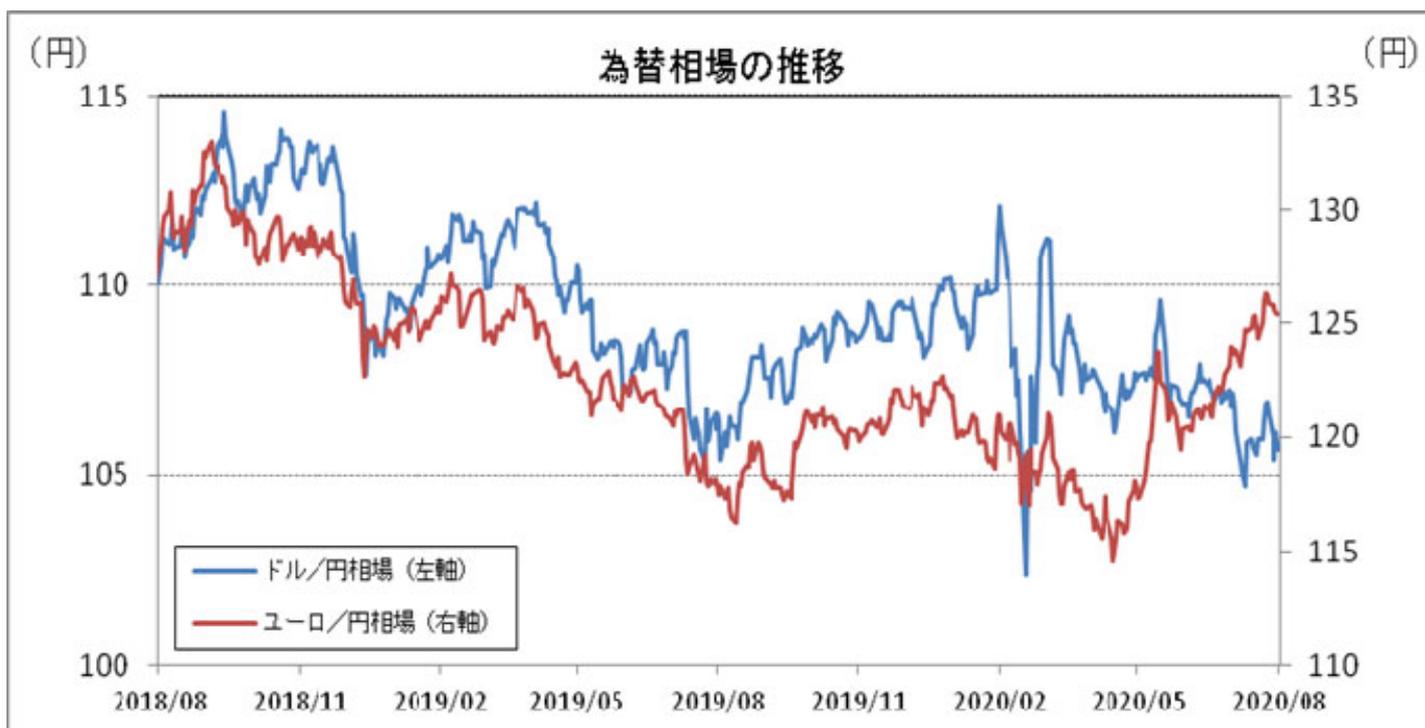
ドル／円相場は、経済活動の再開などを受けて米国経済指標が改善しているほか、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に目先は底堅い動きが想定される。しかしながら、米国金利の先高期待が高まりにくい状況にあることから持続的なドル買いは想定し難く、ドルの上値は重く推移すると予想する。

ユーロ／円相場は、欧州景況回復への期待や米中対立の激化懸念の緩和などを背景に底堅い地合いが想定される。しかしながら、一段の上昇材料に乏しいなか上値では利益確定などのユーロ売りも相応に見込まれ、上値は抑えられると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 103.00円 ~ 108.00円

ユーロ／円相場 122.00円 ~ 127.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会